



## 日本の対米・対加直接投資の新展開

栗原 武美子

### 1. はじめに

第二次世界大戦後、とりわけ1970年代に入って、世界の政治・経済体制には大きな変動がみられた。

まず、1971年に発表されたアメリカ合衆国（以下アメリカ）の新経済政策は、ドルの金への交換禁止と輸入課徴金の実施を含むものであった。金とドルの交換性はIMF（国際通貨基金）の基礎であり、自由貿易がGATT（関税と貿易に関する一般協定）の精神であるため、この新政策は、戦後の自由世界経済発展の枠組みであるIMF-GATT体制の根底を揺るがすものであった（いわゆるニクソン・ショック）。これをうけて、1971年12月にはスミソニアン協定が結ばれ、さらに1973年には変動為替相場制への移行がみられた。

ついで、1973年の第一次石油危機は、世界経済に大きな影響を及ぼしたが、これは発展途上国における資源ナショナリズムの高揚を示すものであった。1974年には、国連で途上国の提案により新国際経済秩序の樹立に関する宣言が採択されている。しかし、先進諸国の合意を得るには至らなかった。さらに、1979年の第二次石油危機では、世界的な経済不況が生じ、発展途上国における対外累積債務問題が顕在化した。

こうした動きの中で、1975年以降、インフレ対策、経済政策の調整、第三世界との交渉など、経済を重視した先進国首脳会議が毎年開かれている。1977年及び1978年には、アメリカ・日本・西ドイツが中心となり、目標成長率の達成による世界経済の牽引など機関車論も議論された。そして、1985年9月には、5カ国蔵相会議（G5）のプラザ合意で、ドル高是正が始まった。

このような、パクス・アメリカーナの崩壊にもなった、世界経済の多極化構造への移行段階において、「世界経済における諸国間、諸地域間の相互依存関係の深化、その経済的相互関係の強化」<sup>1)</sup>がみられる。こうした状況の下では、ある地

域の産業の盛衰は、単に国内における産業構造の変化、労働賃金の上昇、政府の産業政策といった、内的要因に影響されるのみではない。それはまた、国際競争力の有無、為替相場の変動、外国企業の経営戦略といった、政治・経済における対外的要因によっても大きく左右される。

ここでは、戦後深い結びつきを持つに至った日本経済と北米（アメリカ及びカナダ）経済との相互依存について、日本の対外直接投資を一指標として考察する。全体像を描くためには、両国からの対日直接投資や貿易といった、他の経済関係を検討する必要があるが、それはまた別の機会に譲るとする。なお、直接投資や直接投資を通じて国際的な経済活動を行なっている多国籍企業に関する理論は、経済学や経営学ですでに論じられていることでもあり、ここでは割愛する。

さて、対外直接投資は、長期国際資本移動の一形態であり、投資先の事業を継続的に経営支配（または経営参加）する事を目的として行なう投資であると定義される。その具体的形態としては、海外子会社の設立や既存外国企業の買収、海外企業への出資参加、またはこれら企業に対する長期の金銭の貸付並びに、海外支店等の設置などがある<sup>2)</sup>。

間接投資は、投資から生ずる利子や配当、または売却収入を目的とするものである。直接投資と間接投資の区別は、事業経営への参加を目的とするかどうかという点にあり、形態の上では共通している面もある。そのため、便宜的に両者の区別を出資比率で行なっている。日本では、1980年12月に外国為替及び外国貿易管理法（以下外為法）の改正が行なわれ、出資比率が10%（1980年11月以前は25%）以上が直接投資として分類されている<sup>3)</sup>。なお、大蔵省の届出（1980年以前許可）ベース統計は、4月1日に始まり翌3月31日に終わる会計年度が採用され、投資の届出額（許可額）が示されており、実行額ではない。また、撤退分は差引がなされていない点で他の統計と比較する際注意を要する。

対外直接投資は、基本的には受け入れ地域での雇用の創出、資本、技術、経営ノウハウという、経営資源のパッケージとしての移動により、地域経済に貢献するというメリットを持っている。ただし、日本の場合、直接的には輸出入市場の開拓・確保、天然資源の開発・確保を目的とする投資がなされてきた。もっとも、最近では先進工業諸国との貿易摩擦を回避するため、また産業協力推進のための投資が行なわれるようになってきている。しかしまた、後述のように、投機を目的とした投資もめだつて増えており、受け入れ地域における直接投資のメリット・デメリットを総合的に判断する必要性が生じている。

この論文では、まず、直接投資の一般的潮流を概観した後、アメリカ及びカナダでどのような投資パターンがみられるのかを明らかにする。次いで、その要因となる投資環境の相違を比較し、最後に日本の投資が持つ地域への影響を併せて検討する。

## 2. 直接投資の潮流変化

第二次世界大戦後の世界の直接投資の推移をみると、当初は格段に優れた技術力、経営技術、豊富な資本力をもって他を断然ひき離れた第一の経済大國アメリカからの対外投資ばかりの一方通行であった。アメリカ企業を中心に、石油や原料資源開発のための対外投資が活発に展開された。西ヨーロッパ諸国や日本はなお戦後の経済復興に追われており、外貨不足のため、対外投資はきびしく規制されていた。

1950年代後半より1960年代後半に至る時期には、アメリカ企業の直接投資はヨーロッパ市場における製造業および商業分野に重点を移した。「欧州諸国の経済復興、通貨交換性の回復、資本自由化の進展等が欧州市場の魅力を高め、積極的な投資誘引を形成するとともに、欧州共同体の創設によって参入障壁が高められることへの懸念から、現地生産への動きが促進されたのである<sup>4)</sup>。」このアメリカ企業のヨーロッパへの大量進出は『アメリカの挑戦』<sup>5)</sup>としてヨーロッパの危機感を高めた。

一方、経済復興を終えたヨーロッパ企業は、欧州域内や旧植民地を中心とする発展途上国に徐々

に直接投資を始めた。日本は、1951年より対外直接投資が再開されたが、外為法によるきびしい規制下に置かれていた。

1970年代にはいると、アメリカ企業による海外直接投資の相対的退潮がみられる反面、西ヨーロッパ諸国並びに日本からの企業の海外進出が活発化し、特に対米直接投資が著しく増大した。1981年には第二次世界大戦後初めて資本の流れに逆転現象がみられ、アメリカは資本の純流入国に転じた。1985年のG5プラザ合意以後、急激な円高・ドル安はアメリカの債務国化と日本の債権国化を進展させた。

このような、国際資本移動の変化を起こした要因としては、技術革新の停滞にともなうアメリカ企業の世界における優位性の喪失と国際競争力の低下、双子（財政収支と貿易収支）の赤字、ドル相場下落およびアメリカの高金利などが指摘される。保護貿易への対応としての現地生産の指向や投資市場としてのアメリカの優位性（後述）も見逃すことのできない要因である。

## 3. 日本の海外直接投資の推移

第1表の日本の対外直接投資水準によると、1968年、1972年、1978年、1981年および1986年が戦後の投資史の上でメルク・マールとなっている。これは、日本経済の発展史の諸段階とも対応しており、そういう点で対外直接投資額は経済状況のバロメーターとも言える。

1950年の朝鮮戦争勃発による特需は、日本の戦後経済の復興に大きな役割を果たした。戦後の対外直接投資は、1951年のアメリカへの商社による投資で再開された。しかし、民間による対外直接投資は厳しい規制の下に置かれ、アラスカバルブ（1953年）、ブラジルのウジミナス製鉄所（1957年）、アラビア石油（1958年）、北スマトラ石油（1960年）がナショナル・プロジェクトとして推進された。

1960年の所得倍増計画の開始と共に、革新的技術の積極的導入と旺盛な設備投資により、日本の産業は重化学工業化が進み、その国際競争力も高まった。こうして、1973年の第一次石油危機に遭遇するまで、日本経済は高度成長を続けることになった。

第1表 日本の海外直接投資額

(百万ドル, %)

年 度	世界(A)	アメリカ(B)	B/A%	カナダ(C)	C/A%
1951-60	283	87	30.7		
1961	164	7	4.3		
1962	98	16	16.3		
1963	126	51	40.5		
1964	119	26	21.8		
1965	159	33	20.8	21 <sup>(1)</sup>	2.2 <sup>(1)</sup>
1966	227	71	31.3	38	16.7
1967	275	53	19.3	4	1.5
1968	557	145	26.0	40	7.2
1969	665	119	17.9	10	1.5
1970	904	94	10.4	99	11.0
1971	858	216	25.2	14	1.6
1972	2,338	356	15.2	51	2.2
1973	3,494	801	22.9	113	3.2
1974	2,395	498	20.8	52	2.2
1975	3,280	846	25.8	59	1.8
1976	3,462	663	19.2	86	2.5
1977	2,806	686	24.4	48	1.7
1978	4,598	1,282	27.9	82	1.8
1979	4,995	1,345	26.9	93	1.9
1980	4,693	1,484	31.6	111	2.4
1981	8,931	2,354	26.4	167	1.9
1982	7,703	2,738	35.3	167	2.2
1983	8,145	2,565	31.5	136	1.7
1984	10,155	3,359	33.1	184	1.8
1985	12,217	5,395	44.2	100	0.8
1986	22,320	10,165	45.5	276	1.2
1987	33,364	14,704	44.1	653	2.0
1988	47,022	21,701	46.2	626	1.3
1951-88	186,356	71,860	38.6	3,231	1.7

資料：大蔵省統計

注) (1) 1951-1965

その間、1964年には日本は、経済協力開発機構(OECD)への加入が認められ、また、IMF 8条国(国際収支の赤字理由による為替制限はできず)への移行もおこなわれて、為替自由化に踏み出した。めざましい経済発展により、日本の国民総生産(GNP)は1966年から68年にかけて、フランス、イギリス、西ドイツのそれを追い越し、自由世界第二位となった。しかし、高度経済成長期を通して、日本は常に国際収支の悪化に悩まされ、輸出振興は最優先的な政策課題であった<sup>9)</sup>。

このため、対外直接投資も輸出促進の為の商業投資と、木材・パルプ、鉱業など資源確保のための資源開発型投資が主流をなしていた。また、1960年ころ日本経済は完全雇用の域に達し、労働賃金の上昇と相まって、繊維など労働集約的産業

がアジアなどの発展途上国へその生産拠点を移し始めた。

1968年、日本は国際収支上、純債権国に転じ、この年以降、国際収支が黒字基調を示した。また、諸外国の圧力もあって、1969年10月以降、投資の自由化措置が開始された。

1ドル=360円の単一レートから、1ドル=308円への変更(1971年12月)、さらに1973年には変動相場制への移行により、円の価値も大幅に上昇し、直接投資も本格化し始めた。1973年はまた、アメリカから日本向け大豆・綿実の輸出停止がなされた。第一次石油危機の発生したこの年以降、日本の産業構造の重点は、高付加価値産業、先端産業へと移っていった(ハイテク化)。

このため、労働集約型産業に加えて、エネルギー

第2表 業種別海外直接投資額（1988年度末累計）

（百万ドル，％）

業種	世 界		ア メ リ カ		カ ナ ダ	
製 造 業						
食 料	1,965	1.1	900	1.3	34	1.1
織 維	2,669	1.4	434	0.6	59	1.8
木 材 ・ パルプ	2,099	1.1	592	0.8	784	24.3
化 学	6,540	3.5	2,304	3.2	7	0.2
鉄 鋼 ・ 非 鉄	7,671	4.1	2,448	3.4	106	3.3
機 械	4,716	2.5	2,588	3.6	22	0.7
電 機	10,196	5.5	5,866	8.2	86	2.7
輸 送	6,956	3.7	2,692	3.7	337	10.4
そ の 他	7,031	3.8	4,657	6.5	27	0.8
小 計	49,843	26.7	22,481	31.3	1,462	45.2
農 業	1,054	0.6	290	0.4	64	2.0
漁 業	632	0.3	152	0.2	4	0.1
林 産 業	13,949	7.5	1,138	1.6	508	15.7
建 設	1,443	0.8	687	1.0	9	0.3
商 業	20,011	10.7	11,350	15.8	343	10.6
金 融 ・ 保 険	41,876	22.5	11,954	16.6	416	12.9
サ ー ビ ス	12,759	6.8	4,725	6.6	134	4.2
運 輸	12,342	6.6	234	0.3	5	0.2
不 動 産	20,599	11.1	15,597	21.7	185	5.7
そ の 他	7,334	3.9	2,068	2.9	84	2.6
支 店	3,919	2.1	706	1.0	8	0.2
不 動 産	595	0.3	477	0.7	8	0.2
合 計	186,356	100.0	71,860	100.0	3,231	100.0

資料：大蔵省統計

注） 1980年の外為法の改正により、1981年度より運輸業・不動産業の分類が開始される一方、不動産取得の届出は不要となっている。

ギー多消費型産業など相対的に国際競争力を失ってきた産業もその生産拠点を海外へ移していった。さらに、エネルギーを確保するため、先進国・途上国を問わず、石油・石炭・LNG開発案件へ投資がなされた。また、大豆の輸出停止や将来における食料危機への対策として、農業部門への直接投資も行なわれた。なお、この頃から、日本と先進工業諸国との間の貿易摩擦が激化し、そのため、電機工業部門などへの直接投資を通じて、輸出の一部を現地生産に切り換え始めた。

1979年の第二次石油危機以降の動きについてみると、まず、国際的な金融の自由化の流れの中で、1980年に外為法が改正され、直接投資の原則自由が実現した。さらに、1985年のプラザ合意以降、円高・ドル安となり、直接投資に拍車がかかった。こうして、日本からの金融・保険業への直接投資が急激に進行し、また、海外への不動産

投資も大幅に増加している。他方、世界経済の景気の回復とともに、日本と先進国との貿易摩擦は激しさを増し、その緩和策として自動車産業等、先進国の製造業への投資が活発化している。さらに、1988年調印の米加自由貿易協定や1992年のEC市場統合を前にして、域内に生産拠点を作るための製造業投資も増えている。

#### 4. 日本の対米直接投資

第1表が示すように、1988年末累計の対米直接投資額は718億6000万ドル（大蔵省届出統計<sup>7)</sup>）で、これは全世界への対外直接投資の38.6%を占める。アメリカは日本にとって最大の投資先である。対米直接投資額は、全世界への投資額への増加パターンと平行しており、特に、1985年以降は、40%を上回る投資がアメリカへ向けられてい

第3表 業種別対米直接投資額

(百万ドル, %)

業種	年	1951-1983	1984	1985	1986	1987	1988						
製 造 業													
食 料		376	2.3	57	1.7	43	0.8	66	0.6	149	1.0	208	1.0
織 維		170	1.0	15	0.4	1	0.0	20	0.2	132	0.9	96	0.4
木材・パルプ		275	1.7	16	0.5	5	0.1	45	0.4	65	0.4	187	0.9
化 学		471	2.8	118	3.5	77	1.4	293	2.9	535	3.6	811	3.7
鉄 ・ 非 鉄		432	2.6	378	11.3	125	2.3	221	2.2	389	2.6	903	4.2
機 械		438	2.6	82	2.4	242	4.5	460	4.5	477	3.2	889	4.1
電 機		1,487	9.0	238	7.1	398	7.4	564	5.5	1,685	11.5	1,494	6.9
輸 送 機 械		813	4.9	155	4.6	234	4.3	250	2.5	528	3.6	712	3.3
そ の 他		320	1.9	85	2.5	79	1.5	219	2.2	418	2.8	3,537	16.3
小 計		4,782	28.9	1,145	34.1	1,203	22.3	2,138	21.0	4,378	29.8	8,836	40.7
農 ・ 林 業		177	1.1	5	0.1	2	0.0	2	0.0	9	0.1	94	0.4
漁 ・ 水産業		83	0.5	9	0.3	23	0.4	16	0.2	3	0.0	18	0.1
鉱 業		459	2.8	5	0.1	217	4.0	82	0.8	173	1.2	203	0.9
建 設 業		177	1.1	29	0.9	38	0.7	203	2.0	53	0.4	186	0.9
商 業		5,798	35.1	609	18.1	757	14.0	1,020	10.0	1,235	8.4	1,931	8.9
金 融 ・ 保 険 業		1,996	12.1	599	17.8	1,442	26.7	1,937	19.1	2,829	19.2	3,150	14.5
サ ー ビ ス 業		665	4.0	281	8.4	123	2.3	505	5.0	1,540	10.5	1,612	7.4
運 輸 業		31	0.2	13	0.4	24	0.4	27	0.3	89	0.6	49	0.2
不 動 産 業		563	3.4	358	10.7	1,121	20.8	3,652	35.9	4,328	29.4	5,575	25.7
そ の 他		1,220	7.4	287	8.5	229	4.2	295	2.9	36	0.2	1	0.0
支 店		107	0.6	19	0.6	215	4.0	288	2.8	30	0.2	46	0.2
不 動 産		477	2.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		16,535	100.0	3,359	100.0	5,395	100.0	10,165	100.0	14,704	100.0	21,701	100.0

資料：大蔵省統計

る。

一方、アメリカ商務省統計<sup>9)</sup>によると、1988年末の諸外国による対米直接投資残高は、3288億5000万ドルにのぼり、第一位はイギリスの1019億900万ドル、第二位は日本の533億5400万ドルとなっている。1987年末までは、日本はイギリス、オランダに次ぎ第三位であった<sup>9)</sup>。日本からの投資は急速に伸びており、受け入れ国にとっても重要なものとなっている。

第2表の大蔵省統計によると、1988年度末累計額の31.3%が製造業向けである。うち、電機(8.2%)には、1971年カリフォルニア州のソニー、1974年イリノイ州の松下によるカラーテレビの現地生産から始まって、1988年ソニーによるCBSレコード社の買収(20億ドル)<sup>10)</sup>までが含まれている。

輸送機(3.7%)は、自動車メーカーによる貿易摩擦回避型の投資を表わしている。1970年代にア

メリカに進出していたのはオハイオ州でホンダ1社であったが(1982年生産開始)、1981年以降の対米乗用車輸出自主規制に対応するかたちで、一部自動車メーカーが現地生産に切り換え、1987年度に設立された富士重工・いすゞの合弁会社を含め、現在7社が進出している<sup>11)</sup>。

この他、機械(3.6%)、鉄・非鉄(3.4%)及び化学(3.2%)にも投資がなされている。第3表の1988年度その他製造業投資には、ブリジストンによるファイアーストーン社の大型合弁・企業買収(以下M&A)(26億ドル)が含まれる。

また、アメリカへの商業投資額は、113億5000万ドル(15.8%)であり、世界全体への同業種への投資額の56.7%を占めている。これは総合商社の在米子会社やメーカーの販売子会社のための投資であり、日米貿易に大きく関与している。特に9大総合商社はアメリカで無視できない影響を持っている。また、メーカーの販売子会社は、日

第4表 業種別対加直接投資額

(百万ドル, %)

業種	年	1951-1983		1984		1985		1986		1987		1988	
製造業													
食料		30	2.2	1	0.5	—	—	0	0.0	1	0.2	2	0.3
繊維		57	4.1	—	—	—	—	2	0.7	—	—	—	—
木材・パルプ		225	16.2	83	45.4	4	4.0	—	—	236	36.2	237	37.7
化学		2	0.1	—	—	1	1.0	1	0.4	1	0.2	2	0.3
鉄・非鉄		102	7.3	—	—	—	—	2	0.7	1	0.2	—	—
機械		13	0.9	—	—	—	—	—	—	4	0.6	5	0.8
電機		22	1.6	4	2.2	5	5.0	13	4.7	34	5.2	8	1.3
輸送		5	0.4	2	1.1	7	7.0	40	14.5	186	28.5	96	15.3
その他		2	0.1	7	3.8	2	2.0	3	1.1	7	1.1	5	0.8
小計		459	33.0	97	53.0	20	20.0	61	22.2	470	72.1	355	56.5
農業		60	4.3	1	0.5	3	3.0	—	—	—	—	1	0.2
林業		4	0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
水産業		388	27.9	45	24.6	27	27.0	36	13.1	8	1.2	4	0.6
建設業		7	0.5	2	1.1	—	—	—	—	0	0.0	—	—
商業		227	16.3	10	5.5	19	19.0	27	9.8	25	3.8	35	5.6
金融・保険業		126	9.1	7	3.8	22	22.0	121	44.0	69	10.6	70	11.1
サービス業		10	0.7	3	1.6	6	6.0	0	0.0	32	4.9	83	13.2
運輸業		0	0.0	0	0.0	2	2.0	0	0.0	1	0.2	2	0.3
不動産業		27	1.9	6	3.3	—	—	27	9.8	47	7.2	78	12.4
その他		67	4.8	12	6.6	1	1.0	3	1.1	—	—	—	—
支店		7	0.5	—	—	1	1.0	0	0.0	—	—	—	—
不動産		8	0.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		1,391	100.0	184	100.0	100	100.0	276	100.0	653	100.0	626	100.0

資料：大蔵省統計

本からの輸出品と現地生産品を販売するため強力な小売網を構築している。

ところで、製造業に次いで多いのが、不動産業への投資<sup>12)</sup>である(155億9700万ドル, 21.7%)。それも第3表が示すように、1984年以降急速に増えている。1987年にはワールド・トレードセンター、ティッシュマンビル、シティコープセンター(部分)等、大型ビル買収のための投資や、大型ディベロッパーによるロサンゼルスやニューヨークでの都市再開発事業のための投資がなされた<sup>13)</sup>。

このような不動産投資急増の要因は、1)円高により海外不動産に割安感が出てきたこと、2)国内での過剰流動性に加え、日本国内が低金利であったため資金の運用先に乏しかったこと、3)首都圏を中心とする地価高騰により海外不動産の方が高い投資利回りを期待できること、などである。投資家の範囲も、不動産会社や生命保険会社

を中心として業種も多岐にわたっている<sup>14)</sup>。

アメリカへの不動産投資は、日本から世界全体に対する同部門への投資額の実に75.7%にものぼる。このため、1989年のロックフェラーセンター買収の反響を待つまでもなく、日本のオーバープレゼンスに対する警戒論が高まっている。

金融・保険業へは、119億5400万ドル、全体の16.6%にあたる投資がなされている。第3表が示すように1985年以降急速に額が伸びている。これは、日本の商業銀行による日系進出企業との取引を狙いとした現地法人、支店または駐在員事務所の設置のための投資であったが、最近では既存の金融会社の買収が活発化している。例えば、1988年、東京銀行によるカリフォルニア州第五位のユニオン・バンクの買収(7億5000万ドル)など<sup>15)</sup>。現地銀行買収の場合、わが国の国内法の適用対象外となるため、そのまま証券業務を継続でき、そ

のノウハウ取得が可能となるメリットもあるのである<sup>16)</sup>。

アメリカへの金融・保険業の投資額は、日本から同業種への世界全体の投資額の28.5%を占める。世界的な金融資本市場の自由化の流れの中で、とりわけ、1984年の日米円・ドル委員会及び1985年のアクション・プログラムを経て、銀行、証券、生命保険会社の国際的相互浸透が進展した。しかし、ここで問題となるのは、投資の相互依存構造が、現実経済と結びついている直接投資の場というよりも、世界市場を股にかけたマネーゲームの場として急速に深化拡大している点である<sup>17)</sup>。

## 5. 日本の対加直接投資

カナダ経済の発展は、歴史的に外資の導入によってなされてきた。最初はイギリス資本で第二次世界大戦後はアメリカ資本である。とりわけ、製造業と鉱業における外資比率が高い。1988年末時点の諸外国の対加直接投資残高（推計高）は、1103億カナダドル（以下Cドル）であった。この中で、アメリカからの投資額は763億Cドル（全体の69.2%）で最も多い。ついでイギリスが137億Cドル（同12.4%）であった。日本からの対加投資は、1980年末の6億Cドルから1988年末の31億Cドルと増大し、またその割合も1%から2.8%へと伸びている<sup>18)</sup>。日本からの直接投資は、トルドー政権下の「第三の選択」時代にも選別的ではあったが、また、現マルローニ政権下でも歓迎されている。

日本からカナダへの直接投資は、大蔵省統計によると1988年末までに、日本から世界全体への同投資の1.7%にあたる32億3100万ドルとなってい

る。この中で、45.2%（14億6200万ドル）が製造業に向けられている。中でも、カナダの資源とエネルギーを利用する木材・パルプ向けが全体の24.3%（7億8400万ドル）にものぼっている。特に、1987年、1988年（第4表）には、大規模な投資がなされている。これは、大昭和製紙による5億5000万Cドルのパルプ工場の北アルバータでの新設<sup>19)</sup>、また同社による総額5億6500万Cドルの現地会社2社の買収等によるものである<sup>20)</sup>。

また、輸送機へは3億3700万ドル（10.4%）の投資があり、過去3年間に集中している。これは、自動車の貿易摩擦回避を狙う自動車メーカーや自動車部品メーカーが、カナダで現地生産を行なうべく工場を設立したからである。オンタリオ州にはホンダ（1984年）、トヨタ（1986年）、鈴木（1986年、GMとの合弁）が進出し、すでに操業を開始している。

次に、鉱業へは5億800万ドル（15.7%）の投資が主として資源州であるブリティッシュ・コロンビア州（以下BC州）、及びアルバータ州においてなされている。1970年代には、燃料用一般炭と鉄鋼用原料炭確保のための石炭開発投資ならびに、オイルサンド開発投資が中心となった。1984年度の鉱業投資は、1982年度に引き続きBC州のクインテット炭とブルムース炭（2件合計3500万ドル）を含んでいる<sup>21)</sup>。

また、商業投資は3億4300万ドル（10.6%）で、これは主に9大総合商社の現地法人の設立や、メーカーの販売子会社の設置によるものである。日加貿易をスムーズに運ぶため、またカナダ市場を開拓するため、トロントを中心とし、ヴァンクーヴァーやモントリオールなどの大都市にその活動拠点が置かれている。

第5表 国土・人口・GNP

	国土 (千km <sup>2</sup> )	人口 (百万人) <sup>1)</sup>	名目GNP (US\$10億) <sup>2)</sup>	1人当たりGNP (US\$) <sup>2)</sup>
合衆国	9,373	246.33	4,527	18,570
カナダ	9,976	25.95	411	16,020
日本	378	122.61	2,387	19,553

資料：経済広報センター（1989）：Japan 1990：An International Comparison, 6, 12ページ。

注1) 1988年央

2) 1987年

第6表 国内総生産 (GDP), 1987年

(単位: %)

	農林水産業	鉱工業 <sup>1)</sup>	建設業	卸売・小売業	運輸業・通信業	その他 <sup>2)</sup>
合衆国	2.0	24.3	4.9	17.2	6.1	45.5
カナダ <sup>3)</sup>	3.0	25.8	5.5	12.0	6.3	47.4
日本	2.8	32.6	7.9	13.3	6.2	37.1

資料: 前掲, *Japan 1990*, 13ページ。

注 1) 電気・ガス・水道業を含む

2) 金融・保険, 不動産, サービス業, 公務を含む

3) 1985年

金融・保険業向け投資は4億1600万ドル(12.9%)である。1986年より連邦政府・オンタリオ州政府は、金融分野における規制緩和政策を採っており、これを反映して、住友、東海、太陽神戸、大和の4銀行が現地法人を設立した<sup>22)</sup>。トロントへの邦銀、証券会社、保険会社の進出がめざましい。

アメリカと比較すると少ないが、不動産業へも投資が1億8500万ドル(5.7%)みられる。不動産・リゾート開発関連の投資が増え、特に日本や香港のオーバープレゼンスはここでも問題となっている。

## 6. 投資環境の比較

さて、広大な国土を持ち、豊かな資源国であり、また先進工業国であるアメリカとカナダでは、なぜ、このような日本からの直接投資パターンの相違が見られるのであろうか。それは、受け入れ国側の投資環境の相違によるものだと言える。以下、両国の経済的、政治的、社会的、地理的要因の比較検討を試みたい。

第5表が示すように、アメリカの国土面積は、937万3000km<sup>2</sup>(世界第4位)で、カナダのそれは997万6000km<sup>2</sup>(同2位)である。両国とも広大な国土を持ち、かつ、資源に恵まれた国である。国連の推定1988年中央人口は、アメリカが2億4633万人、カナダは2595万人である。1987年の名目GNPは、アメリカが4兆5270億ドル、カナダが4110億ドルであり、1人あたりのGNPは、アメリカが1万8570ドル、カナダが1万6020ドルであった。これがカナダがアメリカの十分の一経済と言われる所以である。

第6表は、1987年の時点においてアメリカの農林水産業がGDPのわずか2.0%を占めているのにすぎず、第二次産業の鉱工業24.3%、建設業4.9%、第三次産業は68.8%を占め、脱工業化、情報化産業へ移行している状況を示す。カナダ経済も、1985年時点において、農林水産業はGDPの3.0%、第二次産業の鉱工業25.8%、建設業5.5%、第三次産業65.7%と、アメリカと同様な産業構造を示している。1987年の雇用者分布についても、アメリカとカナダでは、第三次産業従事者がほぼ全体の7割に達している<sup>23)</sup>。数値を見る限り、両国とも先進工業国である。

ここで、宍戸・山田はアメリカの投資環境に関して、その優位性を次のように分析している<sup>24)</sup>。

1) 市場の魅力=世界の他地域と比べたアメリカ市場の巨人性、多様性、高い成長性、

2) 経営資源の魅力=アメリカに存在する豊富な資本、労働力、技術、企業経営能力、さらには低コストの物的資源(エネルギー、素材等)、

3) 安全性(小さなカントリー・リスク)=第一次石油危機後、世界が経済的、社会的、政治的に混乱した中で、アメリカが示した経済、社会の安定性、

4) 対米投資能力の増大=ヨーロッパや日本を母国とする多国籍企業が資本力、技術力、経営能力等で次第に成長し、アメリカ企業に対する競争力をつけた、

5) 対米輸出の困難化=アメリカ製造業は、1960年代のベトナム戦争以来国際競争力が低下し、保護貿易主義化、

6) ドル安への対応=1978年並びに1985年の急激なドル安のため、アメリカ現地生産コストと輸出コストの差が大幅に縮小、



7) 各州が地域開発や失業べらしのため金融面その他の企業誘致措置をとった(但し、国内企業、外国企業の別なし)。

このようなアメリカ投資環境をカナダの投資環境と比較してみよう。

まず、市場の魅力であるが、巨大な「規模の経済」が期待できるのがアメリカ市場であり、カナダはその十分の一と市場の狭小さは投資誘引のボトル・ネックとなっている。またアメリカには、ボストンからワシントンにかけてのメガロポリス、ミルウォーキー、シカゴからピッツバーグ、バッファローにかけての五大湖メガロポリス、サンフランシスコからサンディエゴにかけてのメガロポリス等、人口の集中地域がいくつかあり、マーケティングの的を絞しやすい。

一方カナダでは、オンタリオとケベック両州にかけての人口が総人口の約6割で、しかも、その大部分がウィンザーからケベック・シティにかけての工業地帯に集中している。しかし、残りの4割の人口がBC州、アルバータ州、及びアメリカとの国境沿いに広がっている。このように、一部を除き、広大な国土に希薄に広がった市場を開拓するのは非効率とみなされがちである。また、西部東部間の輸送コストも大になりがちである。

アメリカには優れた経営技術、技術開発力の蓄積があり、多様な工業生産力が存在している。一方カナダは、ハイテク産業の一部、即ち航空宇宙産業やテレコミュニケーション産業等、国際的競争力で優位にたつものもあるが、一般に、製造業は厚みを欠いている。それは第一に、カナダ経済がアメリカ経済の十分の一しかないことによる。また、製造業は、アメリカの外資企業が主力であり、独自の研究開発が遅れている。主な製造業である自動車産業もアメリカのビッグ・スリーのカナダ法人であり、経済自体が、アメリカの分工場化している。

エネルギー・コスト(安い電力)や工業用地価格では、カナダの方が有利であるが、一般に、労働力については、組合の組織率も低く賃金も安いサンベルト地域の存在するアメリカの方が有利であり、投資誘致を行ないやすい。

カナダはアメリカの北に位置し、気候的にもきびしい。冬の寒さは地域の経済活動を不可能にすることもあり、暖房費もかさむ。また、アメリカ

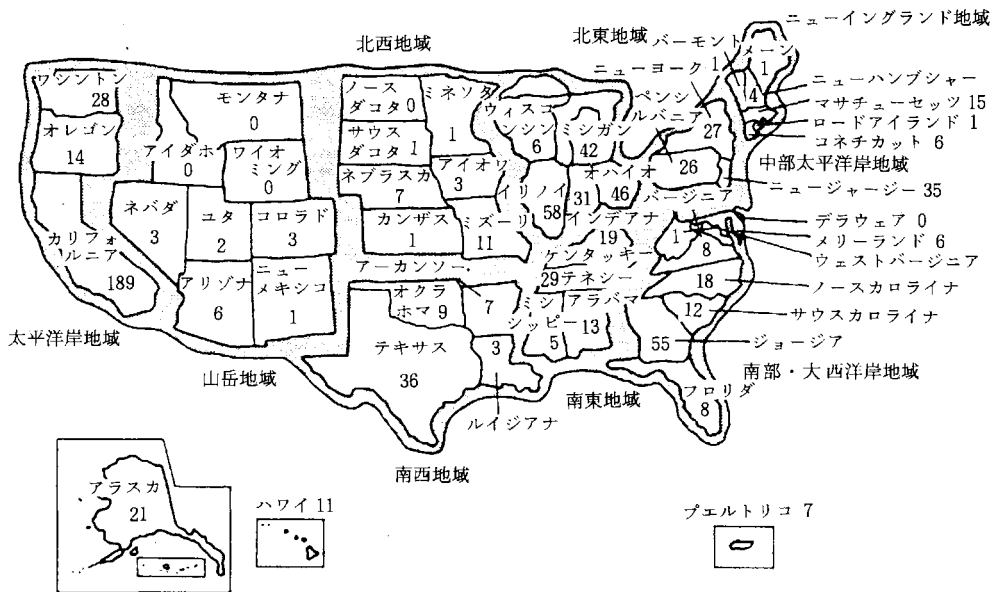
に比較すると、インフラストラクチャが整備されていないところが多い。

アメリカの外資政策の基本は、伝統的に門戸開放であり、外国投資を歓迎する政策をとってきた。もちろん、銀行、鉱業、通信、航空等の特定部門への禁止・制限はあるが、これは程度の差こそあれ各国とも似たようなものである。一方カナダは、現在の進歩保守党が1985年カナダ投資法を施行し、外資歓迎姿勢を内外に鮮明に打ち出した。しかし、それ以前は自由党トルドー政権下で経済ナショナリズムが提唱されており、1974年のFIRA(外資審査法)によってカナダに利益をもたらす外資の選別が行なわれてきた。このため、この間カナダを迂回した外資も存在した。

進歩保守党政権下のカナダでは、大陸主義的方向が採られ、1988年には米加自由貿易協定(FTA)の調印がなされた<sup>25)</sup>。1989年に発効したこの協定は、10年以内に、米加両国間の一切の関税撤廃、また大幅な非関税障壁の撤廃を行ない、北米自由貿易市場の構築を目指している。このため、諸外国は域内に生産拠点や商業活動の基点の設置を進めているが、この協定の恩恵に与るには、原材料や部品の現地調達や生産の増加により、現地調達(ローカル・コンテンツ)比率を50%以上達成しなければならない<sup>26)</sup>。

さらに自動車については、1965年の米加自動車協定(Auto Pact)が存在し、カナダ側では一定の生産義務、北米現地調達率60%を満たすことで、アメリカ及び第三国から自動車、同部品を輸入する際に関税が免除されることになっている。しかし、FTAの下ではこの調達率は事実上さらに上昇すると考えられる。またFTAの下で米加自動車協定に加入できるのは現加入企業に限られ、未加入企業は関税面で不利な状況となる<sup>27)</sup>。これらの点は、外国の自動車メーカーが対加投資を行なう際の懸念材料ともなりうる。

世界的な金融の自由化措置と、高速度データ処理通信装置によって、ロンドン、ニューヨーク、東京は、世界の三人金融センターとなり、三市場合わせた外為取引額は、1986年3月の時点で、モノとサービスの世界貿易金額の16倍以上にのぼっている<sup>28)</sup>。このように、世界的規模における資金取引がモノ・サービスの取引を圧倒するような事態が、空間的表象をともなって現われている。



第1図 日系メーカーの海外生産拠点図（1988年5月）アメリカ（837工場）

資料：ジェトロ白書 投資編・1989、27ページ。

日本の銀行は、円高の影響もあり、総資産で続々とアメリカの銀行を追い越し、また、邦銀によるこれらの銀行の買収が次々に行なわれている。すでに述べた通り、国内法の適用外となるため、銀行が証券業務を兼ねることも可能で、異業種のノウハウ獲得のため進出を図るものもある。カナダも、1980年銀行法改正により、カナダ国内における外国銀行による銀行業務の開始が一定の限度内で認められ、その後も金融規制緩和方針が採られている<sup>29)</sup>。しかし、アメリカに比べてデレギュレーションはまだ遅れている。

このように、米加両国における投資環境を比較してみると、一般的にアメリカの方がカナダより良好であると言えるように思われる。しかし、このことは、アメリカの投資環境が完璧であることを意味するものではない。アメリカには、カナダには存在しないような投資阻害要因があるからである。最後にこの点について簡単にみておこう。

まず、政治や社会が安定しているアメリカでは、カントリー・リスクは小さいが、世界で最も激しい競争市場であるため、ビジネス・リスクは高い。また、アメリカ市場では、中進国とも競争しなければならない。

アメリカ各州の国際ユニタリー（合算）課税制度は、親子会社全体の所得を合算し、資産、給与、売り上げの割合から州所在企業の課税対象額を算定する州レベルの法人所得税制度である<sup>30)</sup>。日本、イギリス、カナダ等の撤廃要求もあり、1984年から1986年にかけて9州が税制を改正し、この中には、カリフォルニア州も含まれる。しかし、カリフォルニア州のユニタリー課税制度の改正は、外国企業にとり必ずしも改善とばかりは言えない点がある。また、アラスカ、モンタナ、ノースダコタの3州は同制度を有する<sup>31)</sup>。

さらに、1988年包括通商・競争力法では、それまで明確な根拠がなかった外国企業による企業買収を、国家安全保障の観点から差し止める権限を規定している（エクソン条項）<sup>32)</sup>。今後、ますます増えるハイテク産業への投資により、アメリカ企業の買収を断念、あるいは買収内容を変更するケースが多くなるものと考えられる。

## 7. 地域への影響

円高、貿易摩擦の激化、及び米加自由貿易協定の調印を背景に、現地生産で市場シェアを守るべく、日本からアメリカ製造業への投資は急速に伸

びている。第1図が示すように、日系メーカーの生産拠点はカリフォルニア州を筆頭に、南部・西部のサンベルト地帯、また、五大湖周辺にも広がっており、在米日系工場全体の雇用数は18万人と推定されている<sup>33)</sup>。日本企業による製造業投資は、これらの地域に雇用の創出、地域開発、生産能力（経営資源）の増強をもたらすものであった。

しかし、最近ではM&A形態による進出のため、企業の買収を通して設備、販売網、技術の蓄積をそのまま利用することができるようになった。このため、投資家にとっては短期間で生産を開始できるというメリットが生じて、新規工場設立と比較すると、直接投資による地域へのメリットが減少している。さらに、現地生産が「輸出代替」を主目的としているため、アメリカから日本への製品輸入は増加せず、そのため日米間の貿易構造にほとんど変化が生じない結果となっている<sup>34)</sup>。

世界一大きな市場を持つアメリカへは、1950年代から、ひき続き商業投資が行なわれてきた。また、1970年代からは、成熟した日本のメーカーによる製造業投資、また、1980年代に入って、金融業の進出がみられた。これは、日米双方の産業構造の変化を反映したものであるが、特にアメリカ経済の脱工業化・サービス業化（あるいはいわゆる「空洞化」）という機会を日本企業が巧みに利用したものとも考えられる。ここで、日本の製造業投資が果してこの「空洞」を充填しているかどうか、そしてまた、現在繰り広げられている現実経済から乖離したマネーゲームが、どの程度地域経済に貢献しているのかという大きな疑問が生じる。

最後に、アメリカへの集中豪雨的な不動産投資は、投資摩擦を引き起こしている。雇用効果や生産能力の増大といった、直接的な経済効果を持たない不動産投資は、地価の上昇など、かえって弊害をもたらすとみなされている。

他方、カナダへは、木材・パルプ工業並びに鉱業といった資源関連型の投資と、輸送機を中心とする製造業投資が中心となっている。前者は、資源生産州であるBC州やアルバータ州向けであり、後者はオンタリオ州やケベック州などの工業州である。これはまた、カナダ国内における、地域による経済構造の相違を反映したものであるが、この場合、地域間格差が所与の条件として固定的に扱われているところに問題が残ると思われ

る。カナダが今後長期的に地域間格差の解消を図っていくとき、現在のような日本企業による投資のあり方がその妨げになる可能性は十分に考えられる。

アメリカに比べると小規模であるが、商業や金融業へも投資がなされ、トロント、モントリオール、ヴァンクーヴァーといった大都市でビジネスが営まれている。今後、投資量が増加するにつれて、アメリカの場合と同様の問題が生じる可能性がある。

このように、直接投資によって生じる問題が多々あるにもかかわらず、地域社会の活性化と言ったメリットを求める米加両国の州政府は、ともに投資誘致に積極的で、アメリカの場合、1988年末までに45にのぼる州政府関係機関が日本に事務所を置いている<sup>35)</sup>。これら州政府は、外国企業誘致のために補助金や優遇措置などのインセンティブを供与している<sup>36)</sup>。

日本と北米とは、長期的にみて良好な相互依存関係を形成する可能性を持っている。その中で、日本企業の果たす役割はきわめて大きい。なぜなら、日本企業は、「長期的計画」を採用することをその特色の一つとしてきたからである。しかし、従来のパターンでは、もっぱら市場システムの恩恵に与した利益の追求に重点があったように思われる。すでに、一部の日本企業は良き企業市民となるべく努力を始めているが、今後さらにこのような企業が増加すると共に、地域の内発的発展を助長する型の投資が拡大することが望まれる。

本稿は、博士論文「1951年以降総合商社による日本の対米・対加直接投資」の一部に加筆訂正を行なったものである。数多くの方々にお世話に与かったが、今回は特に大正海上基礎研究所の桜井真氏、大蔵省国際金融局の田中和子氏、ブリティッシュ・コロンビア大学名誉教授のフランク・ラングドン先生に御指導いただいた。また、トロント大学ーヨーク大学ジョイント・センターからは研究助成金をいただいた。記して感謝の意を表する。

#### 注・参考文献

- 1) 野村昭夫(1982)：相互依存関係の現段階，経済評論，31-3，3。

- 2) 大蔵省 (1987) : 財政金融統計月報, 428, 2.
- 3) 上掲参照
- 4) 穴戸寿雄・日興リサーチセンター (1980) : 『日本企業インUSA』, 東洋経済新報社, 2.
- 5) J.-J. Servan-Schreiber (1967) : *Le Défi Américain*
- 6) 商社機能研究会編 (1981) : 『新・総合商社論』, 東洋経済新報社, 11.
- 7) 特に断わりがない限り, アメリカドルで示してある。
- 8) 大蔵省統計とは異なり, 各年末時点における「ネット・簿価」方式による残高ベース。1973年以降, 外国企業の議決権株式に対する持株比率が10%以上の企業が含まれる (それ以前は25%)。
- 9) U.S., Department of Commerce (August, 1989) : *Foreign Direct Investment in the United States, Survey of Current Business*, 52.
- 10) 日本貿易振興会 (1989) : 『ジェトロ白書・投資編 (以下ジェトロ白書)・1989』, 71.
- 11) 日本輸出輸入銀行 (1988) : 海外投資研究所報 (以下研究所報), 14-11, 54.
- 12) 尚, 届出ベースの不動産向け投資は, 外国において不動産の賃貸, 売買などを行なう不動産会社への出資または貸し付けを意味しており, 日本から直接, 在外不動産を取得する場合や現地法人の現地での資金調達による不動産取得は1980年以降届出が不要となっており, 届出額の中には含まれていない。
- 13) 前掲研究所報, 14-11, 62.
- 14) 上掲参照
- 15) 前掲ジェトロ白書・1989, 71.
- 16) 日本輸出輸入銀行 (1985) : 研究所報, 11-11, 28.
- 17) 佐藤定幸編 (1987) : 『日米経済摩擦の構図』, 有斐閣, 281-282.
- 18) Investment Canada (1989) : *Investing in Canada*, 3-2, 6.
- 19) 上掲 *Investing in Canada*, 1.
- 20) 前掲ジェトロ白書, 1989, 80.
- 21) 前掲研究所報, 11-11, 24-25.
- 22) 日本貿易振興会 (1987) : 『ジェトロ白書・1987』, 76.
- 23) 矢野恒太記念会編 (1989) : 『世界国勢図会・1990-91』, 国勢社, 129.
- 24) 穴戸寿雄・山田充彦 (1988) : 『新・日本企業インUSA』, 東洋経済新報社, 63-64.
- 25) カナダでは賛否両論が大いに討論された。これによってカナダ経済が「分工場」的経済から「倉庫」的経済へ劣化すると懸念する者もある。Time, January 29, 1990, 37.
- 26) 前掲ジェトロ白書・1989, 78.
- 27) 上掲ジェトロ白書, 78-79.
- 28) 宮崎義一 (1988) : 『ドルと円』, 岩波新書37, 4.
- 29) 前掲ジェトロ白書・1987, 73.
- 30) 日本貿易振興会 (1984) : 『海外市場白書・投資篇・1984』, 18.
- 31) 前掲ジェトロ白書・1987, 57-58.
- 32) 前掲ジェトロ白書・1989, 64.
- 33) 上掲ジェトロ白書, 72.
- 34) 1990年1月, 大正海上基礎研究所桜井真氏の談による。
- 35) 前掲ジェトロ白書・1989, 66-67.
- 36) マクミランは「ともすればアメリカに流れがちな投資をカナダはより一層の努力で引きつけなければならない」と指摘している。前掲 *Investing in Canada*, 6.

Japanese Direct Foreign Investment in the United States  
and Canada : New Developments Since 1985  
Tamiko KURIHARA